

地方行政サービス改革の取組状況等(令和3年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
022012	青森県	青森市	中核市

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.6%
本庁舎の夜間警備			91.4%	98.5%
案内・受付			92.2%	89.9%
電話交換	○	当面は現状の体制を継続します。	91.1%	92.8%
公用車運転			78.0%	86.6%
し尿収集			96.4%	98.2%
一般ごみ収集			98.4%	97.5%
学校給食(調理)			88.7%	72.5%
学校給食(運搬)			100.0%	91.2%
学校用務員事務	○	当面は現状の体制を継続します。	33.9%	38.0%
水道メーター検針			100.0%	99.0%
道路維持補修・清掃等			100.0%	97.1%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営			100.0%	97.8%
調査・集計			98.4%	96.3%

※令和3年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置済	委託状況	委託有
		【参考】	
		類似団体	全国(市区町村分)
		総合窓口設置率	委託率
		35.5%	82.3%
		総合窓口設置率	委託率
		14.2%	27.4%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務				【参考】	
実施予定無し	委託予定無し	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	類似団体	
										実施率	委託率
										61.3%	11.3%
										全国(市区町村分)	
										実施率	委託率
										33.5%	3.3%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

現時点で設置の予定はありません。

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		業務改革効果	
------	--	--------	--

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村)導入率
体育館	5	5	100.0%		0		66.0%	40.1%
競技場 (野球場、テニスコート等)	22	22	100.0%		0		65.3%	48.4%
プール	4	3	75.0%	指定管理者制度を導入していない施設は屋外プールであり、本市の気候の特性上、夏の一定期間(約2か月間)しか営業できないことから、直営により自治体職員(会計年度任用職員)を配置している。	1	当該施設は屋外プールであり、本市の気候の特性上、夏の一定期間(約2か月間)しか営業できないことから、直営により自治体職員(会計年度任用職員)を配置している。	77.6%	52.0%
海水浴場	0	0			0		21.4%	13.7%
宿泊休養施設 (ホテル、観光ホテル等)	0	0			0		96.8%	85.0%
休養施設 (公衆浴場、湯・山の家等)	1	1	100.0%		0		88.8%	75.6%
キャンプ場等	2	2	100.0%		0		72.2%	59.2%
産業情報提供施設	1	1	100.0%		0		65.3%	75.0%
展示場施設、見本市施設	1	1	100.0%		0		63.9%	65.8%
開放型研究施設等	0	0			0		52.6%	40.2%
大規模公園	4	3	75.0%	指定管理者制度を導入していない公園は、草刈を夏季のみ委託し、その他作業等が発生した場合、臨時職員が対応している状況であり、指定管理者制度を導入することによって、コストの増加が見込まれるため。	0		57.1%	44.2%
公営住宅	28	28	100.0%		0		66.2%	16.2%
駐車場	9	5	55.6%	・小規模で遠隔管理されていること、また、高齢者等の雇用の安定等に関する法律により料金収納を委託しているため。 ・現在、青森駅舎の解体工事に伴い現在休止中であるため。	0		73.2%	37.1%
大規模公園、斎場等	7	7	100.0%		0		23.8%	22.8%
図書館	1	0	0.0%	指定管理者制度では、「ボランティア等の関係機関との連携が可能なか」「定額制サービスの専門性が確保されるか」「市民図書館の取組の発展的継承が維持できるか」といった課題があり、導入は困難と考える。	1	ボランティア等の関係機関との連携や、図書館サービスの専門性の確保のため、自治体職員を常駐で配置している。	12.5%	20.2%
博物館 (歴史館、科学館、動物園等)	5	5	100.0%		0		44.8%	28.1%
公民館、市民会館	30	28	93.3%	他の公民館等を統括する役割があることから、制度の導入は予定していない。	2	他の公民館等を統括する役割があることから、自治体職員を常駐させている。	29.8%	22.8%
文化会館	2	2	100.0%		0		61.9%	51.5%
合宿所、研修所等 (青少年の課外教育)	0	0			0		52.0%	50.1%
特別養護老人ホーム	0	0			0		85.7%	74.7%
介護支援センター	2	2	100.0%		0		100.0%	49.0%
福祉・保健センター	20	8	40.0%	地域に根ざした施設であることから、地域実情を把握した上で管理業務を委託できる団体による管理業務委託がサービス提供に適合しているため。	0		76.3%	53.0%
児童クラブ、学童館等	16	16	100.0%		0		36.5%	24.5%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済		類型		【参考】
		自治体クラウド		実施率(類似団体)
		単独クラウド	○	自治体クラウド
				51.6%
				単独クラウド
				9.7%
				全国
				自治体クラウド
				41.4%
				単独クラウド
				58.6%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定		策定予定時期
【参考】				
類似団体		全国(市区町村分)		
策定割合		策定割合		
100.0%		99.9%		

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)		作成完了予定年度	
作成済	○	作成予定	
【参考】			
類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合		作成割合	
91.9%		85.8%	

(注1)統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成30年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により令和元年度中に財務書類の作成を行う団体